

「中東女性における人口移動の規定要因」, 小島宏 (国際関係部), 人口2部会.  
「初婚の動向と年齢構造」, 鈴木透 (国際関係部), 家族3部会.  
「移動しない事の規定要因 エスニックネットワークとジェンダー マレーシアの調査から」,  
千年よしみ (国際関係部), 民族・エスニシティ4部会. (鈴木 透記)

## 1999年度 (第34回) 日本都市計画学会学術研究論文発表会

社団法人日本都市計画学会による1999年度 (第34回) 日本都市計画学会学術研究論文発表会は、1999年11月13日 (土)・14日 (日)、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで開催され、表題に人口の語を含む研究論文としては次の6つが発表された (印は発表者)。

「人口の構成と都市機能の集積からみた地方小都市圏の地域特性に関する研究」

齊藤充弘 (茨城大学大学院)・山形耕一

「ニューラル・セルラーオートマトンを用いた土地利用 - 人口モデルの構築 - フィリピン, メトロマニラ都市圏を対象として -」 佐々木恵一 (函館工業高等専門学校)・田村亨・斎藤和夫

「空間統計モデルを用いた都市内居住特性と就業人口予測に関する研究」

古谷知之 (東京大学大学院)・原田昇・太田勝敏

「地方都市における線引き見直しに関する考察 - 人口フレームを焦点として -」

梶原文男 (大分県)

「転出者と共同住宅居住者の諸属性に着目した地方都市都心周辺部の人口減少要因分析」

白幡武皇 (ナショナル住宅産業(株))・樋口秀 (長岡技術科学大学)・森村道美

「減少過程に注目した人口モデルの研究 - 南東北地方への適用 -」 古藤浩 (東北芸術工科大学)

齊藤氏の発表は、地方小都市とその周辺地域とを合わせて地方小都市圏としてとらえ、1960年以降の日本における動向を人口および事業所立地数によって分析したものであった。佐々木氏の発表は、土地利用が人口にあたえる影響をセルラーオートマトンで表してメトロマニラ都市圏に適用したものであり、土地利用は住宅、商業、工業、空地・公園など、道路に5分類され、メッシュは1km平方に設定されていた。古谷氏の発表は、住宅のデータから自宅外就業人口を推計するものであり、250m平方をメッシュとする横浜市都筑区、青葉区、緑区のデータが用いられていた。梶原氏は、市街化地域と市街化調整区域とを区分する線引き制度について、九州の諸都市をとりあげて人口に注目した考察を行った。樋口氏の発表は、新潟県長岡市の都心周辺部に対象地域を設定して転出の要因を分析したものであり、転出した家族世帯および共同住宅居住世帯に対してはアンケートも行っていった。古藤氏は、宮城県、山形県、福島県からなる地域における1955年以降の人口変動を指数曲線を基礎として表した。

また、これらの発表のそれぞれについて質疑討論が行われた。 (今井博之記)

## ヨルダン国家族計画・WID プロジェクト終了時評価調査団

国際協力事業団 (JICA) は、1999年10月19日 (火) ~ 10月31日 (月) にヨルダン国家族計画・WID プロジェクト終了時評価調査団を派遣した。調査国の構成は、団長として本研究所の阿藤誠副所長 (同プロジェクト国内委員会委員長)、団員は箕浦茂樹 (国立国際医療センター産科医長)、飯島愛子 (家族計画国際協力財団)、拓殖あづみ (明治学院大学社会学部助教授)、中野勉 (国際協力事業団医療

協力部医療協力第2課長代理)、阿部貴美子(国際開発センター)の5名であった。

本調査団の目的は、1997年7月1日～2000年6月30日の3ヶ年の協力期間で進行中の本プロジェクトの終了時評価を行うことであった。本プロジェクトの終了までなお8ヶ月を残すこの時期に終了時評価調査団を派遣した理由は、JICAとヨルダン国の間で、本プロジェクトの2年延長の話がもち上がり、延長の可否を判断するためには、早めに調査団を送る必要があったためである。

調査団は、首都アンマンの日本大使館、JICA事務所、ヨルダン側の国家人口審議会、計画省、保健省、人間開発基金(JOHUD)を訪問し、各組織の幹部から本プロジェクトについての評価を聴取、プロジェクトサイトのカラク県南ゴール郡の各プロジェクト施設、住民を訪問・視察した後、日本側の長期・短期の専門家ならびにヨルダン側のカウンターパートの全員からプロジェクトの分野別進行状況を聴取した。最終的には、本調査団とヨルダン側の各組織の幹部との協議を経て、双方が合意する討議録(ミニッツ)を作成し調印した。本ミニッツにおいては、本プロジェクトについて、運営面で若干の問題点はあるものの、1994年のカイロ会議で行われたリプロダクティブ・ヘルスの普及と女性の地位向上(WID)を結びつけるユニークなプロジェクトの意義、これまでの活動内容(女性・男性の啓蒙活動、医療・保健協力、女性の収入創出活動など)、これまでに達成された成果を高く評価した。

JICAは現在、本調査団の報告を受けて、本プロジェクトの2年延長、ならびにパイロット地区からカラク県全域へのプロジェクトの拡大について検討中である。(阿藤 誠記)

## サンプル調査無回答に関する国際会議

1999年10月28～31日に米国オレゴン州ポートランド市のポートランド・ヒルトン・ホテルを会場としてサンプル調査無回答に関する国際会議(International Conference on Survey Nonresponse)が開催された。この会議は米国統計学会(ASA)が事務局となり、米国世論調査協会(AAPOR)、米国統計学会サンプル調査方法論部会(ASA-SRMS)、米国サンプル調査協議会(CASRO)、市場・世論調査協議会(CMOR)、国際サンプル調査統計協会(IASS)が主催し、米国政府のセンサス局、法務統計局、労働統計局、全国農業統計部とニールセン・メディア調査会社が後援し、さらにオーストラリア統計局と若干の米国政府機関、民間調査機関が協賛した。この会議は特定の学会の年次大会ではないため、定期的に開かれているものではないが、前述の共催機関等により実施され、招待報告の論文集がWiley社から出版されているサンプル調査に関する一連の国際会議の一つであった。直前の会議は1996年に米国テキサス州サンアントニオ市で開催されたコンピュータ補助サンプル調査情報収集に関する国際会議で、その招待論文集は1998年に刊行されている。

会議は午前2コマと午後2コマずつ初日の午前から最終日の午前まで開催され、1つのコマで社会科学系(社会調査・世論調査)のものと統計学系(数量的方法論)のものに区分される最大6つのセッションが同時開催され、77のセッションで合計200以上の報告がなされるという中身の濃いものであった。形式としては基調講演のようなもの、シンポジウムのようなもの、類似テーマの自由報告が併存するものの3種類があった。参加者は同じホテルに宿泊し、朝食と昼食を同じ会場内で取るため、自然に参加者同士が知り合うことになった。共催者の構成からも推測される通り、数の上では社会科学系のセッションの方が多く、大きな会場を用いる場合が多かったため、参加者も前者の方が多かったものと推測されるが、日本からの参加者は後者の方が多かった。

参加者は約500人で、米国からの参加者が半数以上を占め、カナダからの参加も比較的多かったが、ヨーロッパではイギリス、ドイツ、オランダ、スウェーデン、フィンランドからの参加が目についた。日本からは筑波大学社会学系(社会学系)の金澤雄一郎助教授と同大学院の李相吉氏、早稲田大学政治経済学部